

学校健診データから将来の健康を考える

井出和希^{1,2}、吉田都美¹、尾板靖子³、川上浩司^{1,2}

¹京都大学学際融合教育研究推進センター 政策のための科学ユニット, ²京都大学 大学院医学研究科 薬剤疫学分野,
³一般社団法人 健康・医療・教育情報評価推進機構

背景

学校健診

- 小学校1年生から中学校3年生までの9年間を通して行なわれ、児童・生徒の健康状態の把握に役立てられている
- 一部は「学校保健統計調査」として集約→文部科学省から公表
大部分は児童・生徒の卒後5年間保管→破棄

学校健診情報の集約や自治体・保護者に対する情報還元は行なわれていなかった



単一の自治体を対象とした探索的調査で有用性を示唆¹
複数自治体を対象にすることで一般化可能性が高まる

1. 井出和希, 吉田都美, 尾板靖子, 川上浩司. 学校健診データの利活用に対する認識と理解: 保護者を対象としたアンケート調査. 学校保健研究. 2017, 印刷中.

目的

連携する7自治体を対象に
学校健診レポートの還元が生徒・保護者に対し有用かを調査し、併せて、データの利活用への理解を明らかにすること

方法

調査期間: 2017年1月12日～2017年3月31日
対象: 連携自治体に属する中学3年生の保護者

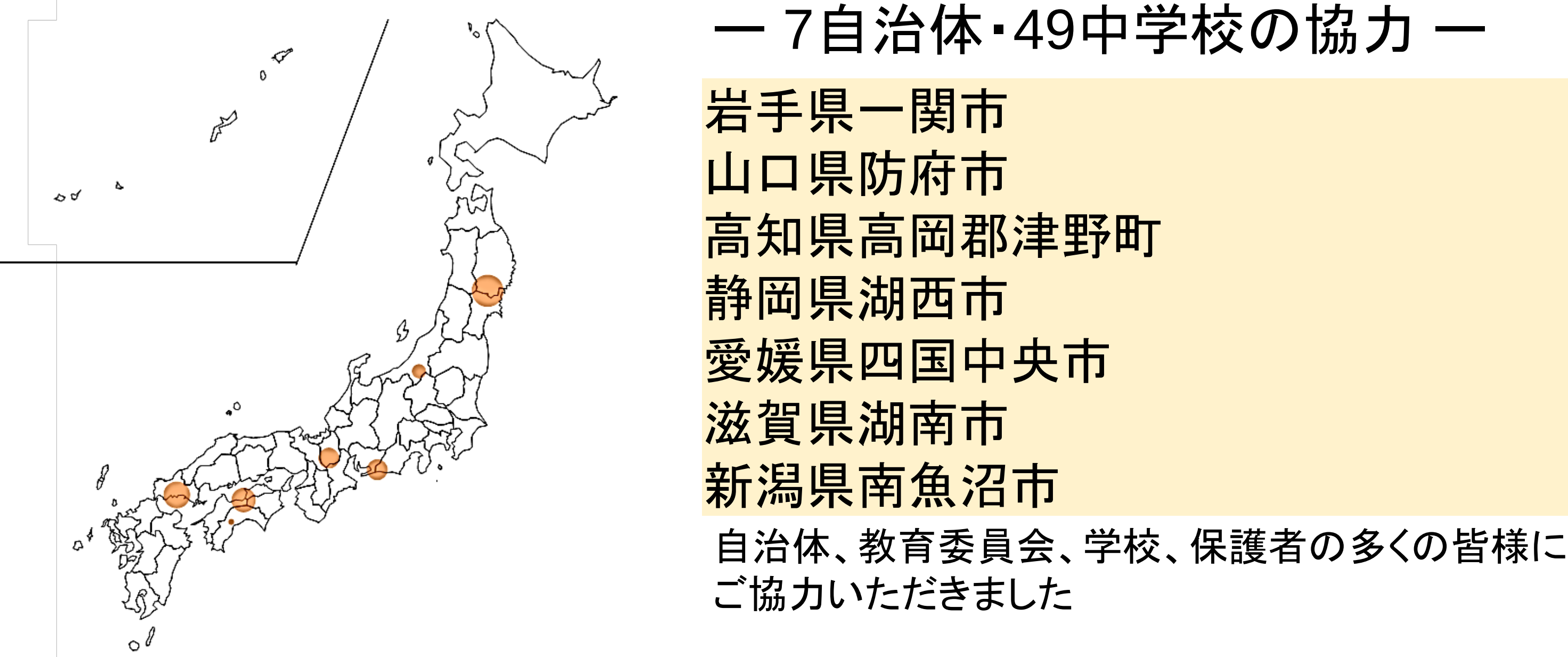


図1. 調査協力自治体
Plot: JMP Pro 12.2.0. Geographic locations: CSV Geocoding Service (Center for Spatial Information Science, The University of Tokyo).

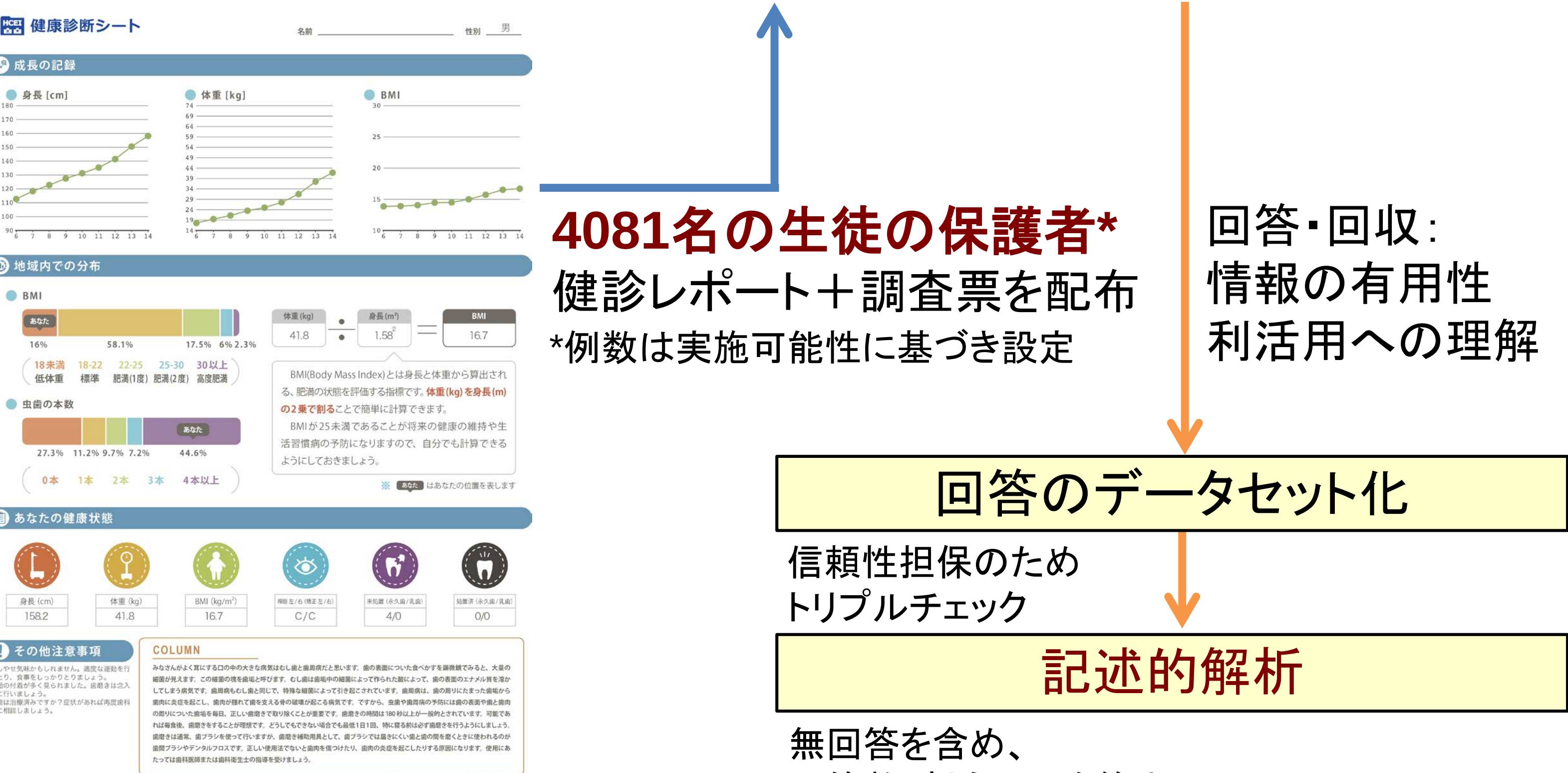


図2. 学校健診情報還元資料

解析用ソフトウェア: SAS ver. 9.4 for Windows (SAS Institute Inc.)

本研究は、調査への参加に同意した保護者を対象に行なった。調査は、世界医師会「ヘルシンキ宣言」(2013年フォルタレザ改訂)並びに厚生労働省「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」(平成29年2月28日一部改正)に則り遂行した。併せて、日本学校保健学会倫理綱領を遵守した。

結果

4081名の保護者のうち**2747名が回答**(回答率 67.3%)

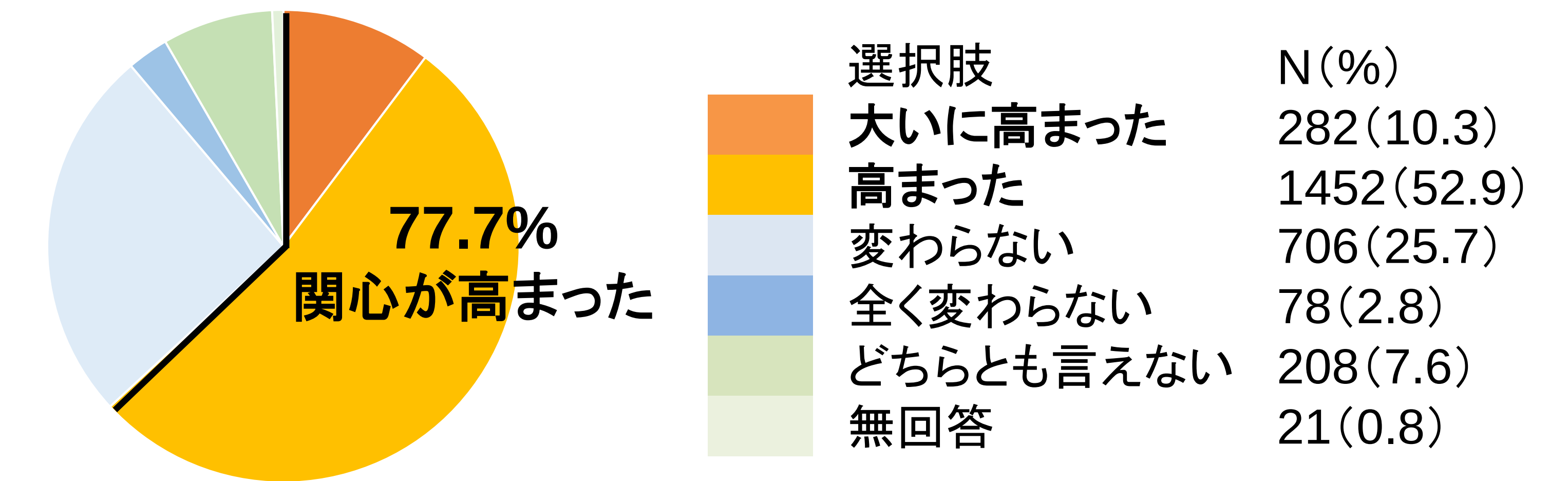
表1. 回答者背景

保護者の年代		
	父, N(%)	母, N(%)
～30代	251(9.1)	446(16.2)
40代	1518(55.3)	1785(65.0)
50代	503(18.3)	288(10.5)
60代～	62(2.3)	11(0.4)
無回答	413(15.0)	217(7.9)
保護者の健康診断受診頻度		
	父, N(%)	母, N(%)
毎年	2027(73.8)	1766(64.3)
2、3年に1度	159(5.8)	428(15.6)
3年以上受診していない	180(6.6)	445(16.2)
無回答	381(13.9)	108(3.9)

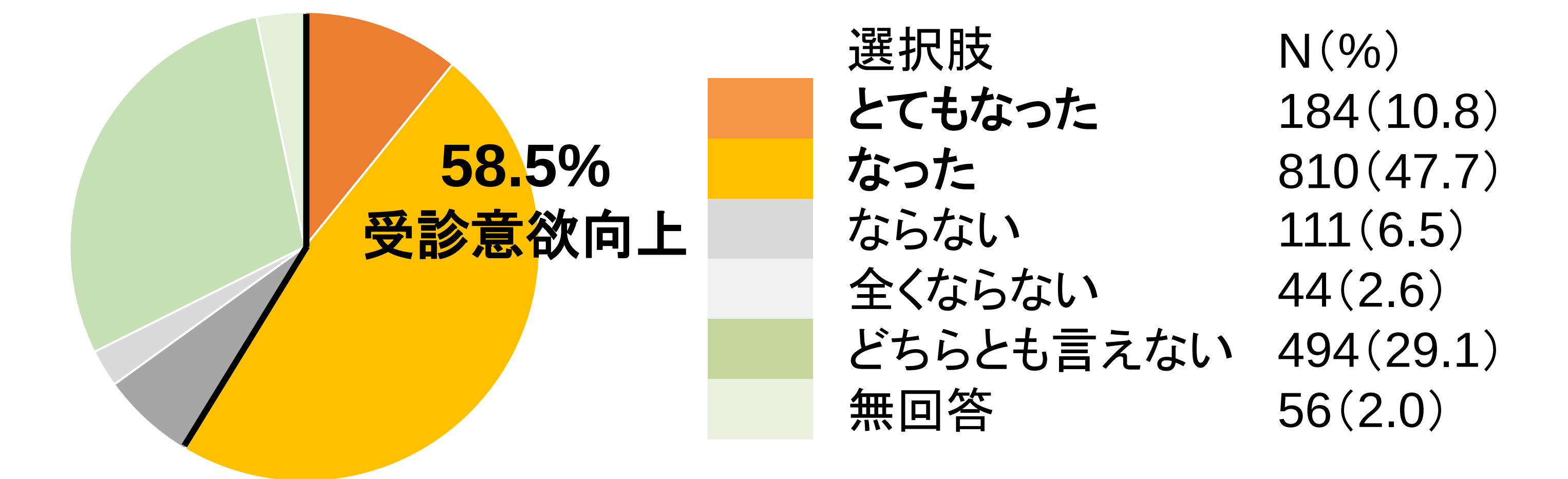
健診結果をどのように話題にしたか



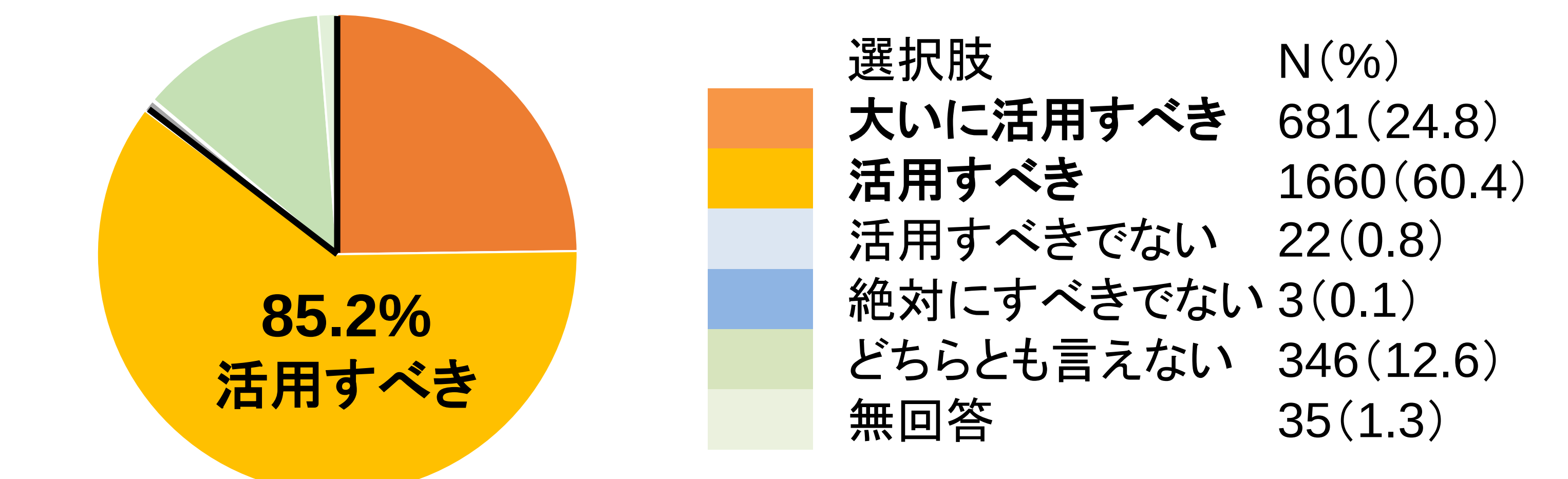
子供の健康状態に対する関心



保護者は健診を受診したいと思うようになったか



学校健診情報を活用すべきか



83.7%は母子保健や他の医療の記録と繋げた活用にも前向き
50.9%はスマートフォン等のアプリを介した情報提供も利用したい

考察

- ❖ 75%以上の保護者の子供の健康に対する関心が向上し、保護者の健診受診意欲に対しても影響を及ぼすことを示唆され、学校健診レポートは子供・保護者の健康向上に有用であると考えられた
- ❖ 情報の活用に対し85%以上が前向きである一方で、12.6%は「どちらとも言えない」と回答、対話や情報共有の場が必要であると考えられた